

「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」をめざして

(第6回これからの地域福祉のあり方に関する研究会 資料)

中央共同募金会 企画広報部長 島村糸子



答申が出された背景

- 少子高齢化による人口減少社会の到来
- 限界集落～将来的に、多くの集落が消滅すると予測されている

- 格差の増大、治安の悪化、社会のモラルの低下→不安を感じている市民の増
- 社会的な孤立による福祉的な課題の増
- 地域固有の多様な課題の顕在化、拡大

○人口が減少しても地域社会が存続するためのポイントは、広い意味での福祉といわれている

○人と人との交流等が活発な地域ならば、地域社会は存続し、経済的にもある程度成り立っていくといわれている

○小地域の福祉活動を整備することが目指されている

○公的施策だけでなく、市民参加の活動を創出することが求められる

共同募金の課題

○募金の増強を図る

- ・地域の資金ニーズの増加に対応することが必要
- ・一方で募金実績は低減（10年間、毎年対前年比3～4%減）

○地域の福祉活動の支援に転換する

- ・市民参加により地域福祉を進める活動の増加

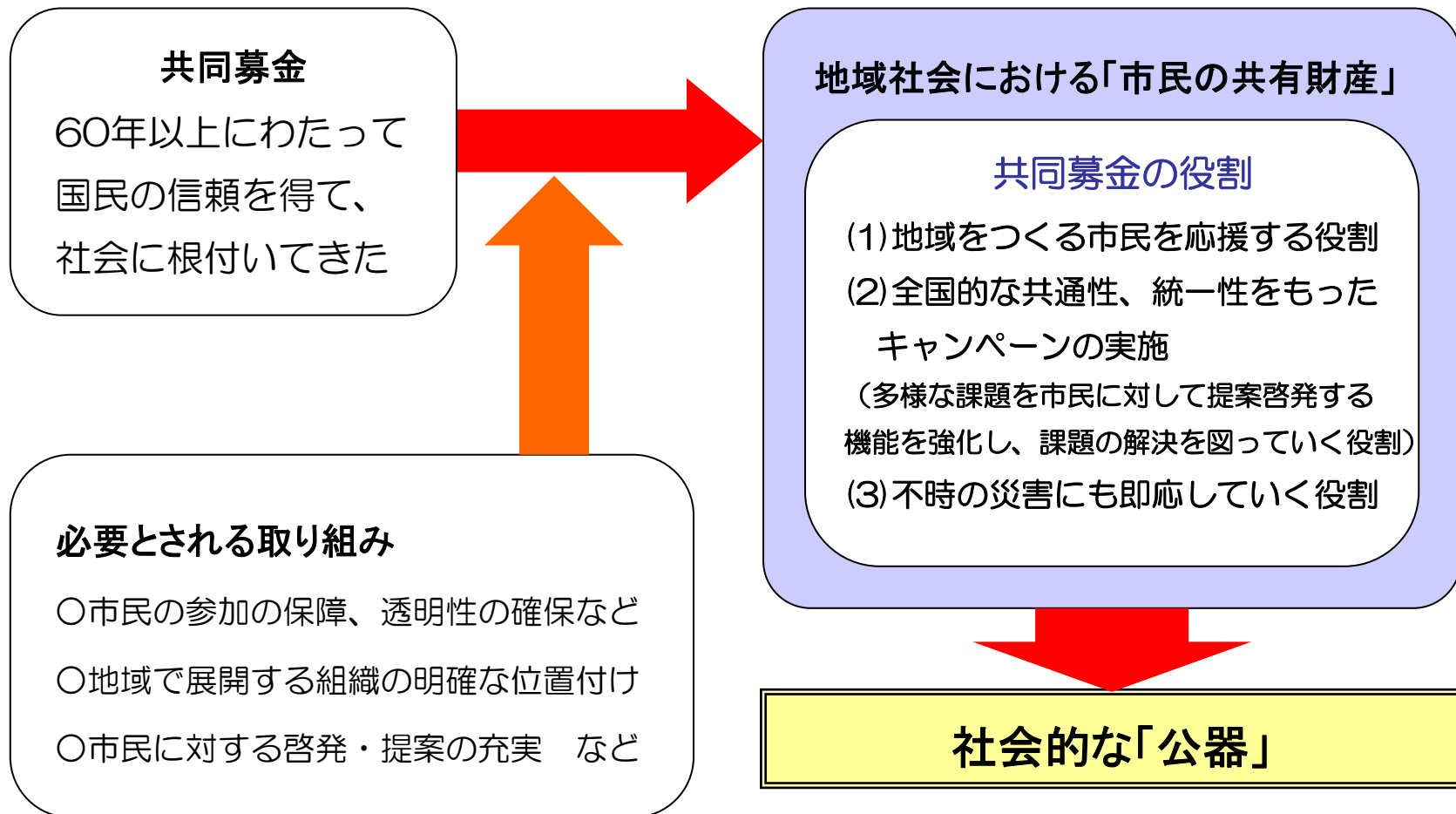
○地域ニーズの多様化、地域福祉活動の広がりに対応する

- ・NPOなど多様な担い手の登場

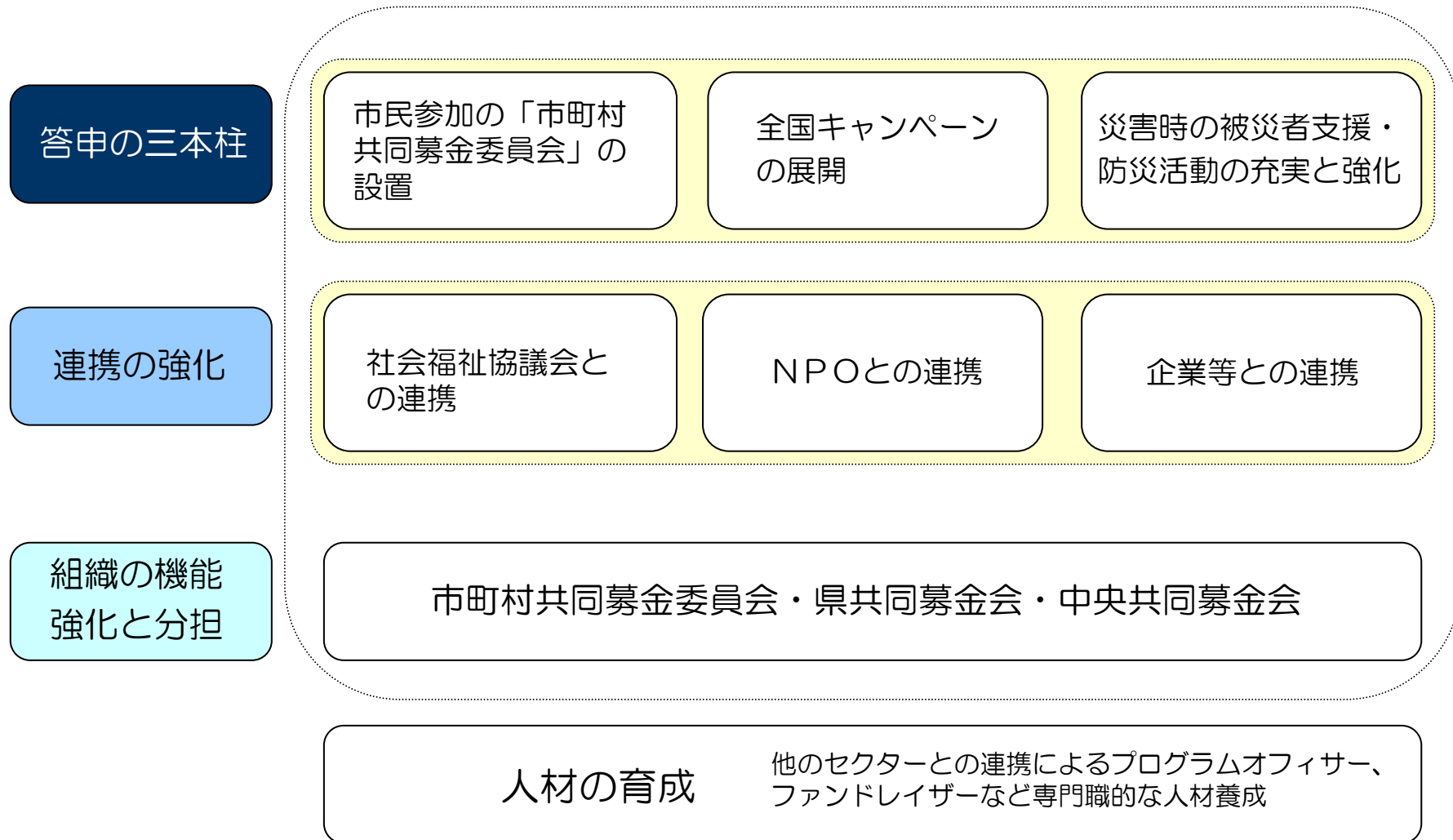
○組織運営面の整備を進める

- ・市町村組織の充実強化が必要

社会的な「公器」をめざして



答申「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」の概要

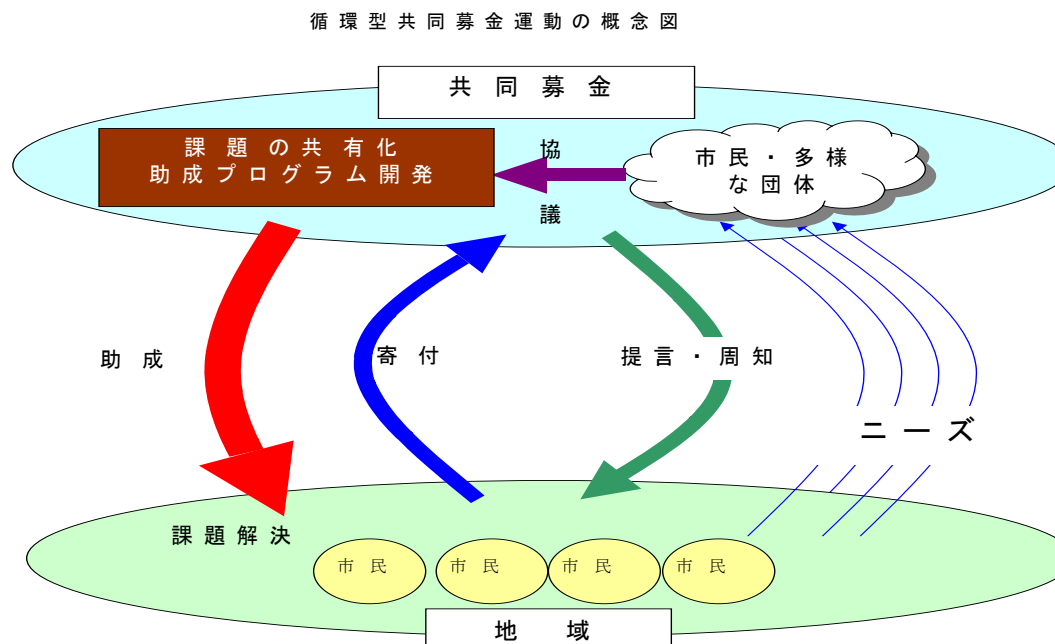


●共同募金会 組織と機能のあり方

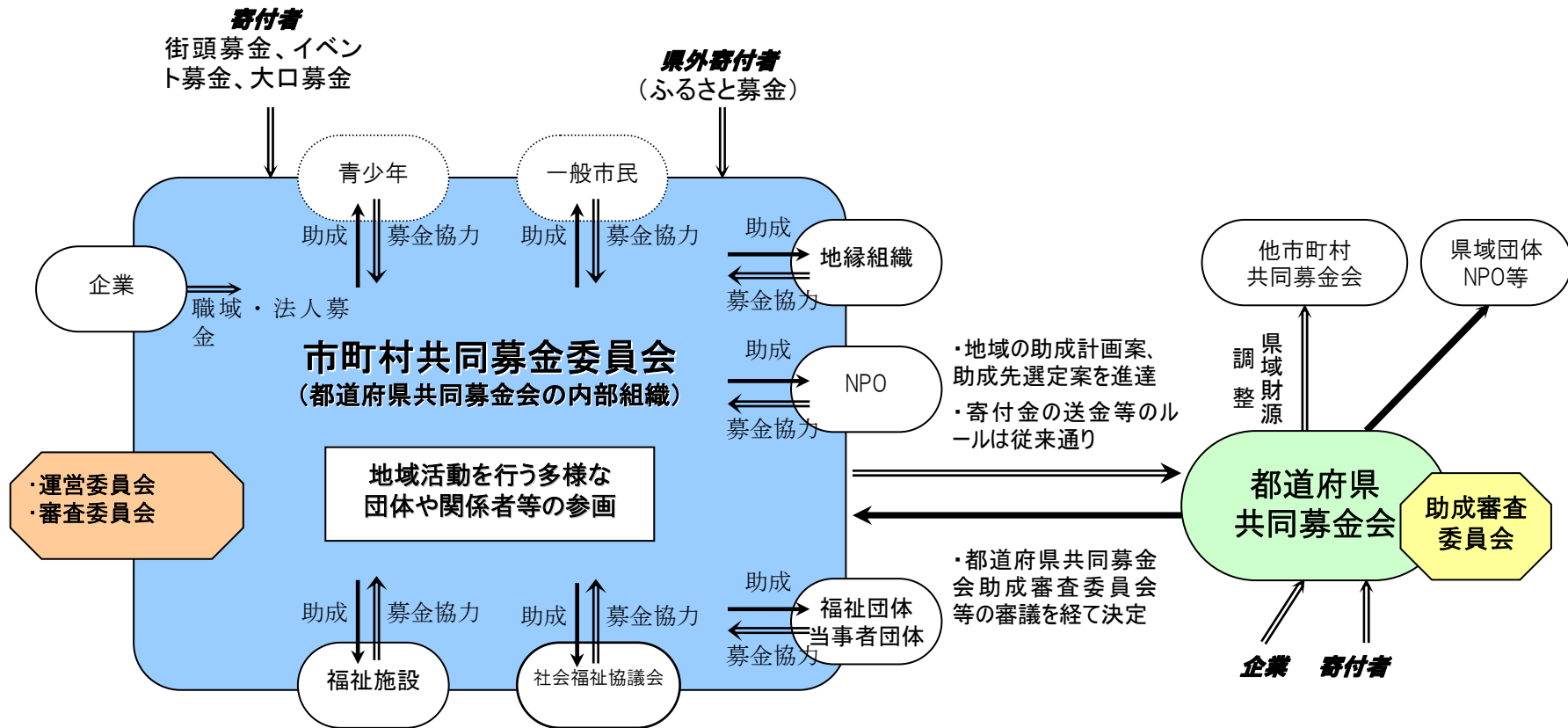
組織	機能（改革の方向性）	課題
<p>市町村 共同募金委員会</p>	<p>市町村組織を「支会分会」から「共同募金委員会」に改組 ○募金ならびに助成にあたり、1年間の活動サイクルの各段階で、市民が参加できる役割を設計し、市民自身が主体となる運営を実感できるように転換する（転換にあたっては、市町村組織の事務費のあり方を十分に検討する）。 ○市民の参加による助成の審査委員会を地域ごとに設置する。 ○それぞれの地域特性に応じたボランティアな組織を地域の市民と共に築く。 ○生活圏域等に配慮し、複数市町村による広域的な組織のありかたについて検討する。</p>	<p>共同募金委員会の組織化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社協との連携による市町村組織の整備 ○名称変更、新たなメンバーの参画、審査委員会の整備 ○住民参加による循環型共同募金機能の整備 ○共同募金委員会の制度化
<p>都道府県 共同募金会</p>	<p>地域の組織をバックアップする専門機能の強化 ○市町村組織の直接・間接支援をはじめ、人材養成・研修、企画・提案などを行う専門機能を充実・強化する。 ○重点助成テーマの設定など、重要度の高い課題に向けた多様な活動を促進知るために、提案・啓発（アドボカシー）的な機能を強化する。</p>	<p>組織機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県共同募金会のガバナンス（組織運営や事務局体制、財政基盤）の整備 ○社協との連携による市町村組織への支援体制の整備 ○ブロックなど周辺組織との連携や協働事業の開発など
<p>中央 共同募金会</p>	<p>全国レベルでのキャンペーン機能の強化 ○多少の投資が必要な企画も取り入れながら、全国レベルで関心を高めるキャンペーンを展開する。 ○都道府県共同募金会と連携し、社会的な課題解決に向け多様な活動を促進するための提案・啓発（アドボカシー）的な機能を強化する。 ○企業や経済界等に対し、新たな価値として「地域への社会的投資」をコンセプトに社会貢献活動の働きかけを強化する。</p>	<p>連絡調整機能から全国センター機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国の共同募金に関する政策・戦略立案機能の強化 ○情報収集・調査研究、広報機能、研修機能の見直し（シンクタンクの機能） ○募金の実施機能を持つ ○新たな募金方法の開発（企業との協働やネット募金など） ○プログラムオフィサー等人材養成プログラムの開発 ○組織のガバナンス（組織運営や事務局組織、財政基盤）の整備

1 市民参加の「市町村共同募金委員会」の設置

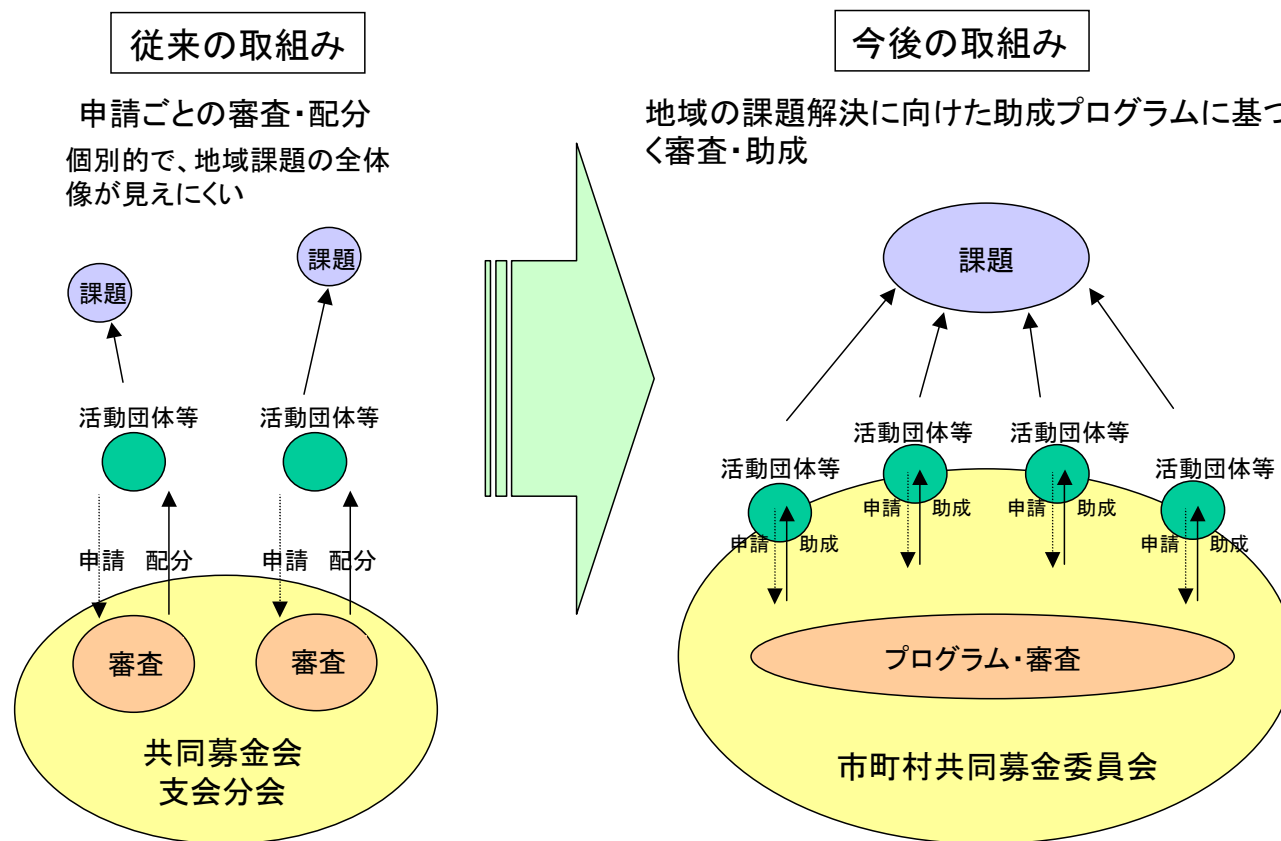
- 共同募金の市町村組織を「市町村共同募金委員会」に改組する
- 地域で活動している幅広いメンバーの参画を得る
- 地域の課題解決のための活動を作り出し、資金確保の募金活動に共同で取り組む
⇒有効な活動への助成を進め、地域の福祉力を醸成する《循環型の活動》



● 今後の市町村共同募金委員会のイメージ



●市町村共同募金委員会で行われる、地域の課題解決に向けた助成



市民参加により募金や活動の広がりが生まれている事例 (埼玉県鶴ヶ島市) 【事例1-①】

■市民参加の徹底

- 助成の一定の枠を、市民参加による公開の審査会で決定
- 応募団体はプレゼンテーションを行い、審査を受ける
→市民に事業の内容を知ってもらい、共同募金に関わった
実感をもってもらう機会

■子どもの参加

- * 審査委員会はおとな委員と子ども委員で構成
- * おとな委員：学識者、地元関係者
- * 子ども委員：地元小中学校の生徒

(審査の流れ)



プレゼンの様子

■募金や活動の広がりを生む「循環」

- * 子ども委員をつとめた子どもが、助成審査を受けたグループの活動に興味をもちボランティアとして参加した
- * 子ども委員を務めた子どもたちで、赤い羽根応援団をつくり、募金活動を実施してもらい、参画感を味わってもらった。



街頭募金の様子